

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第66期) 至 平成23年3月31日

むさし証券株式会社

(E03761)

第66期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

むさし証券株式会社

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【対処すべき課題】	9
3 【事業等のリスク】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
7 【業務の状況】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	— (—)	— (—)	— (—)	3,789,742 (2,562,463)	— (—)
純営業収益 (千円)	—	—	—	3,598,650	—
経常損失 (△) (千円)	—	—	—	△ 511,673	—
当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	△ 664,793	—
純資産額 (千円)	—	—	—	12,638,045	—
総資産額 (千円)	—	—	—	39,401,737	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	1,112.08	—
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	—	—	△ 64.47	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	29.08	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 3,870,555	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 41,947	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	764,795	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	4,269,862	—
従業員数 (名)	—	—	—	356	—

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期以前に関しましては、連結財務諸表を作成しておりませんので記載はございません。また、平成22年5月6日付連結子会社との合併により連結子会社が消滅したため、第66期に関しましても連結財務諸表を作成しておりませんので、記載はございません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数はパート社員及び派遣社員を含んでおりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	5,368,998 (3,852,464)	4,772,779 (3,295,776)	3,324,000 (2,010,739)	3,347,313 (2,154,703)	4,218,222 (2,656,093)
純営業収益 (千円)	5,046,890	4,354,279	3,117,314	3,169,090	4,063,082
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,043,066	320,230	△ 831,439	△ 569,005	△ 95,603
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	854,130	124,738	△ 910,404	△ 769,668	340,861
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,727,234	4,727,234	4,727,234	4,727,234	5,000,000
発行済株式総数 (千株)	10,581	10,331	10,331	10,331	10,954
純資産額 (千円)	15,438,344	13,599,718	11,713,064	11,403,022	11,609,970
総資産額 (千円)	67,132,735	36,614,891	26,622,176	35,350,152	34,936,525
1株当たり純資産額 (円)	1,458.96	1,316.36	1,133.75	1,103.76	1,081.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (—)	10.00 (—)	3.00 (—)	5.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	80.72	11.98	△ 88.12	△ 74.50	31.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	37.1	44.0	32.3	33.2
自己資本利益率 (%)	5.6	0.8	△ 7.2	△ 6.7	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	24.8	83.4	—	—	22.0
純資産(株主資本) 配当率 (%)	1.5	0.7	0.2	0.4	0.7
自己資本規制比率 (%)	525.2	607.8	612.0	505.4	461.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,251,661	△ 1,262,504	5,746,350	—	2,344,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	512,889	△ 483,749	△ 611,486	—	△ 999,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,248,270	△ 2,399,914	△ 604,014	—	△ 1,794,016
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,047,743	2,888,166	7,418,763	—	3,756,431
従業員数 (名)	239	246	248	249	312

(注) 1 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第63期については、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第64期については、関連会社株式を平成21年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

第66期については、関連会社株式を平成23年3月24日に新たに取得しておりますが、みなし取得日が事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 自己資本規制比率は、第62期につきましては証券取引法に、第63期からは金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 4 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第66期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、非上場であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員数を記載しております。従業員数にはパート社員及び派遣社員を含んでおりません。
- 7 第65期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

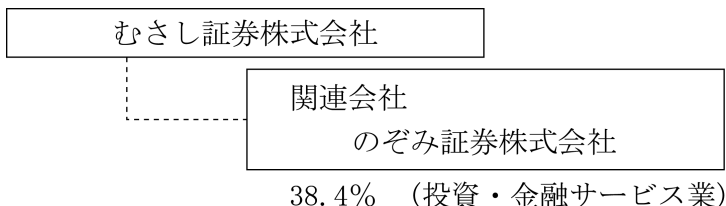
2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 8月27日	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年 9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年 4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年 9月	資本金5億円に増資
昭和43年 4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年 4月	公社債の払込の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年 4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和53年 4月	本社を東京都中央区日本橋1-21-5に移転
昭和57年 8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年 9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年 6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和61年11月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
昭和62年 4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマーシャル・ペーパーの売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年 5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成 2年10月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理ならびに保管業務の承認を受ける
平成 5年 3月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成 8年 6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成 9年 7月	本社を東京都中央区日本橋本町1-4-12に移転
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年 2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年 4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更
平成13年 4月	資本金30億37百万円から47億27百万円に増資
平成16年 3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年 7月	保険募集に係る業務の届出をする
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる
平成17年 2月	顧客紹介業務の承認を受ける
平成17年 7月	インターネット取引(名称:トレジャーネット)開始
平成19年 5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年 9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録(第一種金融商品取引業)
平成21年 6月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
平成21年 7月	社団法人 金融先物取引業協会に加入
平成21年 7月	大阪証券取引所 取引所外国為替証拠金取引資格及び清算資格取得
平成22年 3月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13に移転
平成22年 5月	武蔵証券株式会社と合併し、商号をむさし証券株式会社に変更
平成22年 5月	資本金を47億27百万円から50億円に増資

3 【事業の内容】

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。

事業系統図は次の通りです。



(注) 比率%は議決権所有割合です。括弧内は事業内容です。

なお、第65期において連結子会社であった武蔵証券株式会社は、平成22年5月6日付吸収合併により消滅しております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 武蔵証券株式会社	埼玉県熊谷市	201,050	投資・金融サービス業	—	—
(関連会社) のぞみ証券株式会社	東京都中央区	2,091,750	投資・金融サービス業	38.4	監査役の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 連結子会社であった武蔵証券株式会社につきましては、平成22年5月6日付吸収合併により消滅しております。

3 のぞみ証券株式会社は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
312	44.8	14.6	5,399,958

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員（7名）、他社よりの受入出向者（4名）、歩合外務員（11名）、嘱託等（23名）を含んでおります。また、パート社員及び派遣社員を含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社共通としております。

4 前事業年度に比べ、従業員数が63名増加しております。従業員数増加の主な原因は、平成22年5月6日付武蔵証券株式会社との合併による増加であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「むさし証券株式会社社員組合」と称し、社員のみをもって組織されており、期末現在の組合員数は171人で、外部上級団体には所属しておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は平成22年5月6日付で、当社を存続会社とし、連結子会社であった旧武蔵証券株式会社を消滅会社とする吸収合併をし、商号を「むさし証券株式会社」に変更いたしました。

当事業年度の我が国経済は、欧州での信用リスクの高まりや一部の新興国において利上げが実施されたことを受けた先進国経済の回復期待が後退したこと及び円高の影響から、10月までは軟調な推移となりました。しかしその後は、米国の景気悪化懸念が薄れたことなどから、国内景気の先行き見通しの改善、企業業績の回復期待の高まり、さらに為替の円安ドル高基調に加え、鉄鋼大手企業同士の合併が発表されたことで大型企業再編が継続するとの期待が高まり、2月には日経平均株価は10,800円台まで上昇しました。その後も、欧州中央銀行（ECB）総裁の利上げを示唆する発言により円が対ユーロで下落したことなどから、輸出関連株を中心にしっかりした値動きが続いていましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で株価は大きく下落し、さらに福島第一原発事故の深刻化が報道され、投資家のリスク回避的な動きから下落に拍車がかかり、日経平均株価は8,600円台をつけました。

その後、日本株を割安と見た外国人投資家等から買いが入り上昇に転じましたが、計画停電などによる生産活動への影響が懸念され上値の重い展開が続き、当事業年度末の日経平均株価は9,755円10銭となりました。

このような環境の下で、当社の営業収益は42億18百万円（前年同期比126.0%）、純営業収益は40億63百万円（同128.2%）となりました。また、販売費・一般管理費は45億2百万円（同117.9%）となり、その結果、営業損失は4億39百万円（前事業年度は6億47百万円の損失）、経常損失は95百万円（前事業年度は5億69百万円の損失）となりました。

主な内訳は以下の通りであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は、26億56百万円（前年同期比123.2%）となりました。

（委託手数料）

市況低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移した結果、委託手数料は16億64百万円（同118.6%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

株式引受高の増加等により、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は37百万円（1,295.4%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

投資信託を中心に取組んだ結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は5億66百万円（122.8%）となりました。

（その他の受入手数料）

投資信託の信託報酬等によりその他の受入手数料は、3億87百万円（同134.4%）となりました。

② 金融収支

金融収益は3億85百万円(同110.0%)、金融費用は1億55百万円(同87.0%)となり、その結果、金融収支は2億30百万円(同133.8%)の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は11億76百万円(同139.7%)となりました。このうち、60.2%が株券等のトレーディング損益、37.3%は債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、合併効果の早期実現のため様々な経費削減策を推進した結果、45億2百万円(同117.9%)の計上となりました。

⑤ 営業外損益

主として、負ののれん償却額2億39百万円及び当期の受取配当金91百万円により、営業外損益は3億43百万円(同435.4%)の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益6億16百万円及び抱合せ株式消滅差益2億35百万円、貸倒引当金の戻入51百万円等により9億41百万円(同1,009.1%)となりました。一方、特別損失は退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことによる影響額1億69百万円、早期退職費用1億48百万円、合併関連費用90百万円等により4億83百万円(同171.7%)となりました。その結果、特別損益は4億58百万円の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

顧客分別金信託の減少等により23億44百万円のプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得及び関係会社株式の取得等による支出により9億99百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少等により17億94百万円のマイナスとなりました。

以上の結果により現金及び現金同等物の残高は4億48百万円の減少となりましたが、合併に伴う増加額14億14百万円を加え、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前事業年度末と比べ9億66百万円増加し、37億56百万円となりました。

2 【対処すべき課題】

証券市場を取り巻く環境は、世界経済が最悪期を脱し回復基調を持続する一方、国内経済は東北地方太平洋沖地震及び福島原発事故のマイナス面の影響を測りかねており、株式市場における売買代金が依然として低迷するなど引続き厳しい状況となっております。こうした先行き不透明感が残る中、当社は優良な営業基盤である埼玉県を中心に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立により、顧客より信頼され、安心してご利用いただける、地域と共に生きる地域密着型証券会社を目指しております。

そして、新たにのぞみ証券株式会社と合併することにより、当社営業基盤の補完・強化を図りながら、ほぼ埼玉県内全域にかけて面展開で幅広くサービスネットワークを構築するべく努めてまいります。

今後は、新中期経営計画に基づき、合併による合理化効果の早期実現や営業部門の強化による黒字体質への構造転換、県内営業基盤の拡充及びCSR重視の企業風土を定着させ、県内において圧倒的存在感を有する証券会社の実現を目指してまいります。

また、業務・内部監査の本部集中化等業務プロセスの効率化・共通化により、コンプライアンス体制を堅持・強化するとともに、お客様と長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資産運用のベストアドバイザーを目指し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。また、当該リスク要因については、将来に関する事項が含まれておりますが、それらは平成23年3月期有価証券報告書提出日現在において判断したものです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応を行う社内体制の整備に努めております。

(1) 株式市場の変動について

当社の収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に大きく依存しております。そのため、金融商品取引市場の変動、とりわけ株価の変動により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) トレーディング業務について

当社は、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、債券価格、金利、為替等の市場価格の急激な変動等により損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(3) 他社との競合について

当社は、東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引を行ってきました。しかし顧客の多様なニーズにこたえ、その利便性を向上するため、平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引「トレジャーネット」を、平成21年7月には「トレジャーネットFX」（取引所外国為替証拠金取引「大証FX」）を開始し、顧客ニーズへの的確な対応をはかり、また、一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設することにより、顧客の利便性の向上をはかっております。今後も営業基盤の拡大をはかってまいりたいと考えておりますが、規制緩和の影響により金融商品取引業及び外国為替証拠金取引業への新規事業者の参入等で競争が激化しており、当社が競争力を維持できなかった場合には経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客に対する与信について

当社が取扱う信用取引、先物取引及び外国為替証拠金取引は、顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想をはるかに超える急激な株式市況・為替市況等の変動によって、顧客に決済できないほどの損失の発生や担保不足に伴う追加証拠金の確保が難しくなる可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に伴うリスク

当社は、資金調達では一部金融機関からの借り入れを行っておりますが、その信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、あるいは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の減損に関するリスク

当社は、保有する投資有価証券のうち、時価のある有価証券については時価をもって貸借対照表計上額とし、時価が著しく下落した場合には評価差額を損失に計上することとしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は相当の減額を行い、損失として処理することとしております。これらにより、経営成績及び財政状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような固定資産の減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令遵守に関するリスク

当社は、法令・諸規則遵守の強化を図るため、内部管理体制の整備・強化に努めておりますが、法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

(9) 顧客情報の管理について

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣がその対応に関し、個人情報保護法に適合していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社は、金融商品取引市場の担い手として、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制及び監督官庁等による監督・指導を受けております。金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第46条の6には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。このほかにも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける場合も想定されます。そのような場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備をはかり、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく所存ですが、価格変動のある商品を取扱っているというその業務内容からは、顧客との紛争が生じる場合も想定され、訴訟が発生した場合、その経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムに関するリスク

当社またはその業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電時の諸要因によって障害を起こした場合、即時に電話等による対応策を講ずることとしております。しかしながら、障害規模によっては早急な代替策を講じることができず、顧客サービスに支障をきたした場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社（むさし証券株式会社）とのぞみ証券株式会社との合併

当社は、埼玉県全域における営業基盤のさらなる強化と、合併による資本増強及び営業員補強による収益力強化を目的として、平成23年4月26日開催の取締役会においてのぞみ証券株式会社（東京都中央区、資本金2,091,750千円、取締役社長 外山一樹）と合併することを決議いたしました。また、同日に両者は合併契約を締結いたしました。

詳細は、第5【経理の状況】2【財務諸表等】（重要な後発事象）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたりましては、投資有価証券の評価、貸付金等の貸倒、固定資産の減価償却等について、会計関連の諸法規に基づき、過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の受入手数料は、26億56百万円（前年同期比123.2%）となりました。主な内訳は、株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移した結果、委託手数料が16億64百万円（同118.6%）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託を中心に積極的に取組んだ結果5億66百万円（同122.8%）、信託報酬等によるその他手数料が3億87百万円（同134.4%）であります。トレーディング損益は11億76百万円（同139.7%）となりました。内訳は、東証アローヘッドの影響や、荒れた相場環境によりディーリング部門が苦戦しましたが3月の震災以降挽回し、株券等トレーディング損益が7億8百万円（同95.3%）、債券等トレーディング損益は外貨建債券販売等に注力した結果4億49百万円（同473.3%）であります。その結果、営業収益は42億18百万円（同126.0%）、純営業収益は40億63百万円（同128.2%）となりました。一方、販売費・一般管理費は45億2百万円（同117.9%）となり、結果、営業損失は4億39百万円（前事業年度は6億47百万円の損失）、経常損失は95百万円（前事業年度は5億69百万円の損失）となりました。

また、特別利益は、合併に伴う負ののれん発生益等8億52百万円及び貸倒引当金戻入51百万円等の計上により9億41百万円（前年同期比1,009.1%）となりました。特別損失は、退職給付債務の算定方法変更による影響額1億69百万円、早期退職費用1億48百万円、合併関連費用90百万円等の計上により4億83百万円（同171.7%）となり、その結果、当期純利益は3億40百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要業務である委託売買業務、引受け・募集・売出し業務、投資信託販売業務、自己売買業務はいずれも、株式が中心であることから、収益状況が市場環境、とりわけ株式相場の動向に大きく左右される構造となっております。また、営業面においては、個人投資家を中心とした対面営業及びインターネット取引を主としていることから、株式市場における個人投資家の動向も業績に影響を与える基本的な要因となっております。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

①資産の部

流動資産は295億28百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の新規取得及び関係会社株式の追加取得等により 54億7百万円となりました。

②負債の部

流動負債は 209億50百万円となりました。

固定負債は負ののれんの計上等により23億23百万円となりました。

③純資産の部

純資産は、資本金の増加、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少により116億9百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、23億44百万円増加しました。主な要因は、信用取引必要資金の減少及び顧客からの預り金の減少による顧客分別金信託の減少等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、新たな関係会社株式の取得及び資産流動化特別目的会社に対する出資等により9億99百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、17億94百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

以上の結果による4億48百万円のキャッシュ・フローの減少に、合併によるキャッシュ・フローの増額14億14百万円を加えた現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度と比べ9億66百万円増加し、37億56百万円となりました。当社はこれらの資金の動きに支障がないように、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどの金融商品に係るリスクに留意し、資本の財源の確保に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営者は、経済情勢及び市場環境の変動が当社の財政、経営成績に与える影響を分析し、毎期の経営計画を立案しております。また、経営の安定化及び将来にわたる成長性の確保を主なテーマとして新中期経営計画を掲げております。新中期経営計画は、第一に収益力の強化、合理化効果の実現による黒字構造転換プログラム、第二に、営業エリアの確立、顧客基盤強化、地域別営業戦略の展開による基盤強化プログラム、第三に、コンプライアンスの堅持、コーポレート・ガバナンス体制の強化、地域貢献策の検討・実施によるCSR経営導入プログラムの三つの経営革新プログラムで構成されております。当社はこれらの経営計画に基づき、顧客本位、地域密着型の証券会社を目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は73百万円であり、その主なものは大証新システム（J-GATE）対応に伴う設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備の状況は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

名称	所在地	帳簿価額(千円)				従業員数	摘要
		土地面積(m ²)	建物及び構築物	器具・備品	リース資産		
本店	埼玉県さいたま市大宮区	— (—)	39,322	49,179	9,103	76	賃借
東京本部	東京都中央区	— (—)	11,747	16,906	4,182	61	賃借
新宿支店	東京都新宿区	— (—)	751	986	1,720	13	賃借
大森支店	東京都大田区	— (—)	3,338	1,158	470	6	賃借
久米川支店	東京都東村山市	— (—)	2,651	2,163	1,720	8	賃借
青梅支店	東京都青梅市	— (—)	210	1,022	—	5	賃借
熊谷営業部	埼玉県熊谷市	41 (223)	1,414	2,549	1,938	19	土地保有 建物賃借
浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区	— (—)	691	1,592	2,218	13	賃借
志木支店	埼玉県志木市	— (—)	1,015	2,137	897	10	賃借
越谷支店	埼玉県越谷市	— (—)	1,889	1,247	—	7	賃借
さいたま新都心支店	埼玉県さいたま市中央区	— (—)	1,260	2,301	—	9	賃借
春日部支店	埼玉県春日部市	— (—)	1,238	1,639	—	7	賃借
川越支店	埼玉県川越市	— (—)	3,363	3,490	1,030	12	賃借
上尾支店	埼玉県上尾市	10,940 (120)	453	1,806	1,468	8	土地保有 建物賃借
北本支店	埼玉県北本市	— (—)	0	1,048	1,278	7	賃借
坂戸支店	埼玉県坂戸市	— (—)	0	1,433	808	8	賃借
東松山支店	埼玉県東松山市	42,894 (316)	36,162	3,160	4,200	10	保有
深谷支店	埼玉県深谷市	30,403 (341)	3,499	1,950	2,096	8	保有
本庄支店	埼玉県本庄市	— (—)	0	783	1,278	6	賃借
横浜支店	神奈川県横浜市中区	— (—)	1,034	733	700	7	賃借
大阪支店	大阪府大阪市中央区	— (—)	178	1,047	—	8	賃借
大阪ディーリング室	大阪府大阪市中央区	— (—)	4,912	3,617	—	4	賃借

(注) 1 建物及び構築物の帳簿価額は、借家に対する造作費であります（東松山支店及び深谷支店を除く）。

2 上尾支店及び熊谷営業部において保有している土地につきましては、平成23年4月28日付にて売却しております。

3 旧武蔵証券株式会社との合併により、熊谷営業部、上尾支店、北本支店、坂戸支店、東松山支店、本庄支店が当事業年度より当社の主要設備となりました。

4 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,954,430	10,954,430	非上場・未登録に つき該当事項なし	単元株式数は100株で あります。
計	10,954,430	10,954,430	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月31日(注)1	△250,550	10,331,274	—	4,727,234	—	1,181,808
平成22年5月6日(注)2	623,156	10,954,430	272,765	5,000,000	68,191	1,250,000

(注) 1 平成20年3月31日に自己株式を250,550株消却いたしました。

2 平成22年5月6日付の当社と旧武蔵証券株式会社との合併により、発行済株式総数が623,156株、資本金が272,765千円、資本準備金は68,191千円増加しております。合併比率は、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.85株であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	72	—	—	154	245	—
所有株式数 (単元)	—	6,636	17,699	72,120	—	—	13,042	109,497	4,730
所有株式数 の割合(%)	—	6.07	16.16	65.86	—	—	11.91	100.00	—

(注) 自己株式219,862株は、「個人その他」欄に2,198単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10番22号	720	6.57
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	680	6.21
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住2丁目5番4号	666	6.08
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	638	5.82
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	547	5.00
サイボー株式会社	埼玉県川口市前川1丁目1番70号	542	4.94
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号	450	4.11
のぞみ証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町10番3号	444	4.05
リテラ・クリア証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号	425	3.88
蛇の目マシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	420	3.83
計		5,536	50.54

(注) のぞみ証券株式会社(平成23年3月31日現在 当社が同社の議決権の38.4%を保有)が保有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式219,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式444,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,285,500	102,855	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,730	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,954,430	—	—
総株主の議決権	—	102,855	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済み株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町四丁目333番地13	219,800	—	219,800	2.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、第155条第11号及び第155条第13号による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第13号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年6月29日)での決議状況	180,633	132,584
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式(注)	180,633	132,584
残存受益権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 旧武蔵証券株式会社との合併に対する反対株主からの買取請求による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	103	73
当期間における取得自己株式	20	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第11号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38,960	65,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 旧武蔵証券株式会社が合併時に保有していた当社株式であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	219,862	—	219,882	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施を前提としつつ、収益変動の激しい証券業界の特性を踏まえ、内部留保の充実にも配慮し、株主の皆様への利益還元を重視して、あわせて企業価値の増大を図ることを基本方針としており、現状は年一回の期末配当を行っております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針並びに業績を勘案した結果、1株当たり7円とさせていただきます。

なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を、また、会社法454条5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月27日 取締役会決議	75,141	7

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録をしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 高 富士夫	昭和31年4月19日	昭和54年4月 山文証券(株)(現むさし証券(株))入社 平成10年6月 同社浦和支店長 平成13年4月 当社執行役員浦和支店長 平成16年1月 当社執行役員法人営業部・顧客営業 室・営業統括部担当兼営業統括部長 平成16年3月 当社取締役執行役員 平成16年4月 当社取締役執行役員営業統括部担当 兼営業統括部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業統括 部・顧客営業室・インターネット事 業部担当兼営業統括部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業統括 部・顧客営業室担当兼営業統括部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	5
取締役	副社長 執行役員 経営企画 部・リスク 統括部・財務 部・業務 統括部管掌 兼監査部担 当	木 村 謙 一	昭和29年9月14日	昭和54年4月 (株)埼玉銀行(現りそなグループ) 入行 平成13年4月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 関連事業部長 平成16年4月 (株)りそな銀行執行役員東京東地域CEO兼 秋葉原支店長 平成17年10月 (株)埼玉りそな銀行執行役員リスク統 括部担当兼オペレーション改革部担 当 平成19年6月 同行常務執行役員融資企画部担当兼 リスク統括部担当 平成20年4月 同行取締役常務執行役員経営管理部 担当 平成21年6月 富士倉庫運輸(株)専務執行役員経営企 画部・総務部・文書営業部担当 平成22年5月 当社取締役専務執行役員営業企画部 担当 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員経営企画 部・リスク統括部・財務部・業務統 括部管掌兼監査部担当(現)	(注) 2	2
取締役	専務執行 役員 営業本部・ 法人営業部 担当兼営業 本部長	伊 藤 信一郎	昭和25年9月24日	昭和51年4月 (株)協和銀行(現りそなグループ) 入行 平成13年10月 (株)あさひ銀行(現りそなグループ) 網島支店長 平成15年7月 当社法人営業部付部長 平成16年4月 当社執行役員法人営業部・顧客営業 室担当 平成17年6月 当社常務執行役員法人営業部・トレ ーディング室・引受部担当兼トレー ディング室長 平成19年6月 当社専務執行役員事業法人部・公開 引受部・引受部担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員法人営業 部・トレーディング室担当 平成22年3月 当社取締役専務執行役員・東京営業 本部・法人営業部・顧客営業室担当 兼東京営業本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員営業本部・ 法人営業部担当兼営業本部長(現)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営企画 部・リスク 統括部・人 事総務部担 当兼経営企 画部長兼リ スク統括部 長	朝倉 仁人	昭和30年7月31日	昭和53年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成18年8月 平成20年10月 平成22年12月 平成23年6月	㈱埼玉銀行（現りそなグループ）入 行 ㈱あさひ銀行（現りそなグループ） 川越南支店長 同行加須支店長 当社法人営業部付部長 当社法人営業部長 当社浦和支店長 当社執行役員経営企画部・リスク統 括部・財務部・IR室・事業戦略企 画室担当兼経営企画部長兼事業戦略 企画室長 当社執行役員経営企画部・リスク統 括部・人事総務部・ディーリング 部・大阪ディーリング室担当兼経営 企画部長兼リスク統括部長 当社取締役執行役員経営企画部・リ スク統括部・人事総務部担当兼経営 企画部長兼リスク統括部長（現）	(注) 2	3
監査役	常勤	三樹 俊太郎	昭和23年3月11日	昭和41年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月	大蔵省（現財務省）関東財務局入局 東京証券取引所副監理官 中国財務局証券取引等監視官 亜細亜証券印刷㈱（現プロネクサス ㈱）入社 同社ディスクロージャー 研究部部長 武蔵証券㈱ 入社 同社コンプライアンス本部本部長 同社取締役コンプライアンス本部本 部長 当社監査役（現）	(注) 3	0
監査役	非常勤	五十嵐 公一	昭和22年11月2日	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	富士倉庫運輸㈱入社 同社総務部業務監査室長 富士共同物流㈱運輸事業部長 同社取締役運輸事業部長 同社取締役執行役員運輸事業部長 同社取締役常務執行役員運輸事業部 長 同社監査役 富士倉庫運輸㈱常勤監査役 当社社外監査役（現） 富士共同物流㈱常務取締役（現）	(注) 4	—
監査役	非常勤	木村 博一	昭和21年10月6日	昭和45年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月	㈱埼玉銀行（現りそなグループ）入 行 ㈱あさひ銀行浦和中央支店長 ㈱大栄建築事務所取締役 同常務取締役 大栄不動産㈱執行役員 ㈱大栄建築事務所専務取締役 同社代表取締役 A G S ㈱社外監査役 ㈱高麗川カントリー倶楽部代表取締 役社長 不二サッシ㈱社外監査役（現） 当社社外監査役（現）	(注) 5	—
計							15

- (注)
- 1 監査役五十嵐公一及び監査役木村博一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 監査役三樹俊太郎の任期は、平成22年5月6日の旧武蔵証券株式会社との合併効力発生日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 4 監査役五十嵐公一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 5 監査役木村博一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指し整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

当社の取締役会は取締役4名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。

また、当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っておりますが、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則月2回以上開催しております。経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、3名の監査役で構成されております。監査役3名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

監査役会は監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

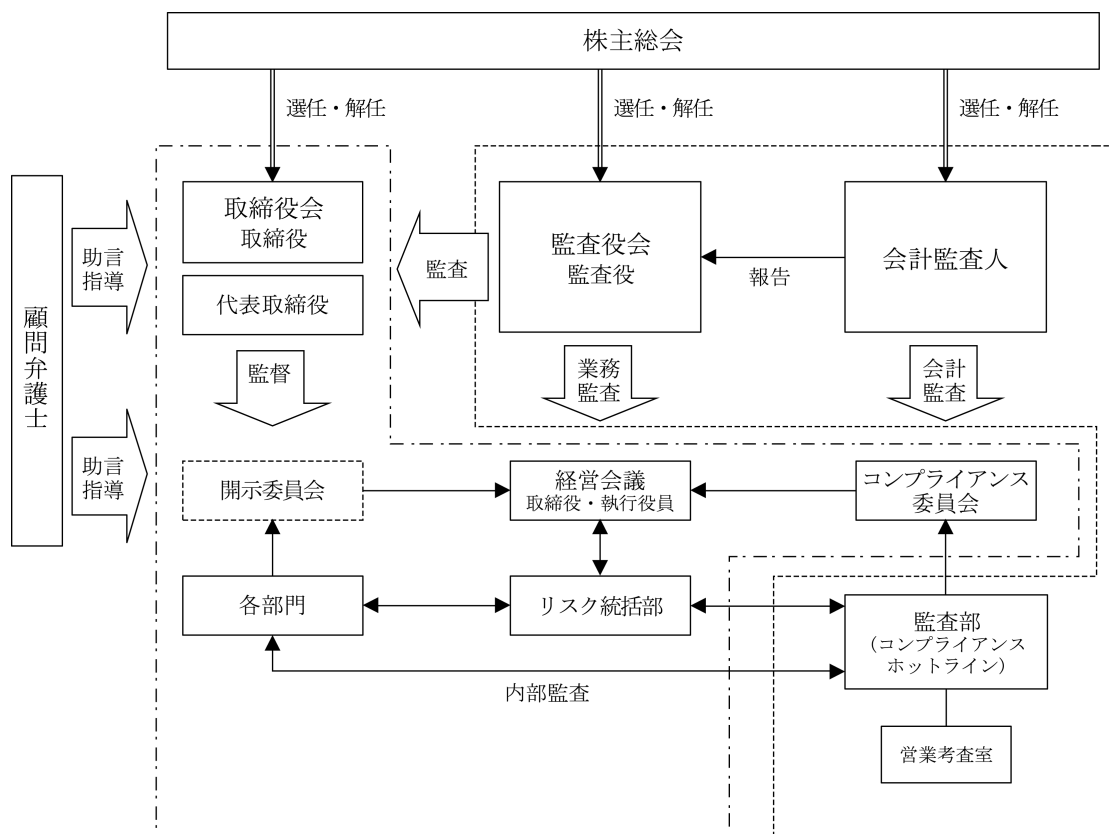
3) 取締役及び監査役の定数

当社は定款により、取締役の員数は12名以内、また、監査役の員数は3名以上と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に係る基本方針」(平成22年6月29日 一部改定決議。)として、会社法第362条第5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムの構築を目指し整備を進めております。

③ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、金融商品取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図るため、社内にコンプライアンス委員会及び公正委員会を設置しております。又、新商品等の取扱い開始に際し、取扱いの可否及び販売に係るコンプライアンス上の留意点等の検証を行うため、商品審査会を設置しております。また、社員への教育・研修を通して、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めております。

また、コンプライアンス及びリスク管理体制強化の観点から、平成18年4月にリスク統括部を設置いたしました。リスク統括部は、現在当社が抱える法令遵守体制上及びリスク管理上の問題全般を、包括的に所管する部署としての役割を担っております。

(2) 内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」とし、監査部門より1名を「内部管理統括補助責任者」として定め、また、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これらの体制を通じ、金融商品取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

(3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査については業務執行から独立した監査部検査課(4名)が担当しており、必要な監査、調査を定期的実施し、その結果を取締役会で報告しております。本年度においては、旧武蔵証券株式会社の営業部店を含め27回の内部監査を実施し、営業活動や事務処理の問題点の指摘及び改善指導を行っております。

監査役による監査方針、監査計画、監査の方法及び分担は、監査役会において協議のうえ、策定しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役3名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えて経営の健全性の確保に努めております。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査については、新日本有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

さらに、監査役会では、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めています。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」として会社計算規則第131条各号に掲げる事項を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、計算書類及びその附属明細書について検討・協議し、その相当性に対する監査意見を提出しております。

(5) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、他の法人等の兼職の状況は次のとおりです。

氏名	兼職の状況
五十嵐 公一	富士共同物流(株) 常務取締役
木村 博一	不二サッシ(株) 社外監査役

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はございません。

(6) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額・報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：百万円)

区 分	支給人数	基本報酬	退職慰労金	合 計
取締役	7名	73	19	93
監査役	7名 (内社外監査役4名)	18 (内社外監査役3)	2 (内社外監査役0)	20 (内社外監査役3)

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、使用人分の報酬額を含まず年額300百万円以内とする決議をいただいております。
- 2 上記取締役の人数・報酬の総額には、平成22年4月30日付で退任した取締役1名と、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第46期定時株主総会において、年額35百万円以内とする決議をいただいております。
- 4 上記監査役の人数・基本報酬の額には、平成22年4月30日付で退任した監査役1名、平成22年6月29日開催の第65期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役2名及び第66期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
- 5 退職慰労金は、当事業年度における取締役・監査役に係る役員退職慰労引当金繰入額となっております。

(7) 業務を執行した公認会計士等

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	水守 理智	浅野 功
所属監査法人	新日本有限責任監査法人	
監査業務に係る補助者	公認会計士 8名、その他 7名	

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びIT専門家であります。

(8) その他

① 剰余金の配当等

当社は定款により、剰余金の配当等の決定機関につきましては、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定めることとしております。

② 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	2
連結子会社	5	0
計	30	3

区 分	当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	3
計	23	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、顧客資産の分別管理の法令遵守に関する検証業務等の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区 分	株 券 (千円)	債 券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第65期 自 21年4月 至 22年3月	委託手数料	1,387,920	3,470	9,657	1,354	1,402,403
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,401	1,527	—	—	2,929
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	1,976	459,165	—	461,142
	その他の受入手数料	32,925	384	249,716	5,201	288,229
	計	1,422,247	7,359	718,540	6,555	2,154,703
第66期 自 21年4月 至 22年3月	委託手数料	1,638,766	140	11,163	14,249	1,664,319
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	33,876	4,066	—	—	37,942
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	775	555,519	10,000	566,294
	その他の受入手数料	58,914	869	318,568	9,184	387,536
	計	1,731,557	5,851	885,251	33,433	2,656,093

(2) トレーディング損益の内訳

区 分	第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第66期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
トレーディング損益						
株券等トレーディング 損益	743,300	—	743,300	708,909	—	708,909
債券等トレーディング 損益	73,639	494	74,134	440,424	△1,052	439,372
その他のトレーディング 損益	24,983	△ 369	24,613	27,879	144	28,024
計	841,923	125	842,049	1,177,213	△907	1,176,305

(3) 自己資本規制比率

区 分		第65期末 平成22年3月31日	第66期末 平成23年3月31日
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	10,837	11,362
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	69	52
	一般貸倒引当金 (百万円)	48	23
	その他有価証券評価差額金 (評価益)等(百万円)	514	171
	計(百万円) (B)	631	248
控除資産(百万円) (C)		3,144	3,283
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		8,324	8,327
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	305	269
	取引先リスク相当額 (百万円)	364	327
	基礎的リスク相当額 (百万円)	976	1,206
	計(百万円) (E)	1,647	1,803
自己資本規制比率(%) (D)/(E) × 100		505.4	461.8

- (注) 1 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。
- 2 当期の市場リスク相当額の月末平均額は329百万円、月末最大額は463百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は371百万円、月末最大額は430百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引は除く)

① 株券

期 別	市場内売買高				市場外売買高				合 計	
	受 託		自 己		受 託		自 己		株数 (千株)	金額 (千円)
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)		
第65期 自21年4月 至22年3月	1,795,575	647,509,732	1,665,080	1,241,712,170	13,123	2,104,393	67	119,310	(15,441) 3,473,845	(3,257,698) 1,891,445,606
第66期 自22年4月 至23年3月	1,558,103	643,644,376	1,973,907	1,120,030,728	11,578	2,216,021	—	—	(11,559) 3,543,590	(2,429,027) 1,765,891,126

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

信用取引の状況

上記株券売買高のうち信用取引によるものは次のとおりであります。

期 別	受 託		自 己		合 計	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	598,325	276,552,275	247,466	202,665,999	845,791	479,218,274
第66期 自22年4月 至23年3月	661,153	301,287,465	239,971	173,930,495	901,125	475,217,960

② 債券、受託取引の状況

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	1,072,714	704,371	—	573,139	3,669,270	6,019,496
第66期 自22年4月 至23年3月	86,446	251,811	—	185,277	21,049,942	21,573,477

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期 別	国債 (千円)	地方債 (千円)	特殊債 (千円)	社債 (千円)	外国債券 (千円)	合 計 (千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	—	—	—	416,973	—	416,973
第66期 自22年4月 至23年3月	—	—	—	15,274	—	15,274

③ 受益証券

期 別	受 託		自 己					合 計 (千円)
	株式投信 追加 (千円)	外国投信 (千円)	株式投信		公社債投信		外国投信 (千円)	
			単位型 (千円)	追加型 (千円)	単位型 (千円)	追加型 (千円)		
第65期 自21年4月 至22年3月	11,674,218	132,149	216,938	9,300,735	—	—	—	21,324,042
第66期 自22年4月 至23年3月	12,015,904	234,937	—	1,229,380	—	—	—	13,480,222

④ その他

最近2事業年度におけるコマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については該当事項はありません。

(5) 有価証券に関連する市場デリバティブ取引等の状況

① 株式に係る取引

期 別	先物取引		オプション取引		合 計(千円)
	受託(千円)	自己(千円)	受託(千円)	自己(千円)	
第65期 自21年4月 至22年3月	15,967,195	9,342,269,066	180,923,500	8,794,065,000	18,333,224,761
第66期 自22年4月 至23年3月	26,338,827	7,839,778,521	362,910,500	14,855,566,000	23,084,593,848

② 債券に係る取引

最近2事業年度における債券に係る市場デリバティブ取引については該当ありません。

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期 別	引受高		売出高		特定投資家向け売付け 勧誘等の総額		募集の取扱高		売出しの取扱 高		特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱高		私募の取扱高	
	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)	株数 (千株)	金額 (千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	(-) 0	(-) 38,179	(-) 0	(-) 35,156	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	—	—	—
第66期 自22年4月 至23年3月	(-) 1,866	(-) 840,900	(-) —	(-) —	(-) —	(-) —	2,049	918,510	—	—	—	—	—	—

(注) ()内は外国株券を内書きしております。

② 債券

期別	区分	引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	国債証券	—	—	—	33,910	—	—	—
	地方債証券	10,000	—	—	572,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	390,000	—	—	390,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	400,000	—	—	995,910	—	—	—
第66期 自22年4月 至23年3月	国債証券	—	—	—	18,910	—	—	—
	地方債証券	10,000	—	—	339,000	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	990,000	—	—	990,000	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,000,000	—	—	1,347,910	—	—	—

③ 受益証券

区分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高(千円)	私募の取扱高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	17,621,378	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	24,205,843	—	—
	外国投信	—	—	—	288,836	—	—	—
	合計	—	—	—	42,116,058	—	—	—
第66期 自22年4月 至23年3月	株式 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	20,463,592	—	—
	公社債 投信	単位型	—	—	—	—	—	—
		追加型	—	—	—	33,294,782	—	—
	外国投信	—	—	—	1,247,905	—	—	—
	合計	—	—	—	55,006,280	—	—	—

④ その他

区 分		引受高 (千円)	売出高 (千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額 (千円)	募集の取扱高 (千円)	売出しの 取扱高 (千円)	私募の取扱 高(千円)	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱 高(千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	コマーシャル・ ペーパー	5,200,000	—	—	—	—	5,200,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
第66期 自22年4月 至23年3月	コマーシャル・ ペーパー	1,240,000	—	—	—	—	1,240,000	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	1,770,000	—

(注) その他は、優先出資証券であります。

(7) その他の業務の状況

① 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	407,155
第66期 自22年4月 至23年3月	919,293

② 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

期 別	取扱額(千円)
第65期 自21年4月 至22年3月	23,614,998
第66期 自22年4月 至23年3月	22,589,475

③ その他

イ 有価証券の貸借及びこれに伴う業務(信用取引に係る顧客への融資及び貸株)

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいて行った貸株と これにより顧客が売付けている代金	
	金額(千円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(千円)
第65期 平成22年3月31日現在	15,857,681	36,063	3,546	2,103,959
第66期 平成23年3月31日現在	14,720,158	35,422	2,099	1,095,301

ロ 有価証券の保護預り業務

期 別	区 分		国内有価証券	外国有価証券	
第65期 平成22年3月31日現在	株券(千株)		369,585	7,616	
	債券(百万円)		5,011	2,762	
	受益 証券	単体型(百万円)	61	24	
		追加型	株式(百万円)	40,638	5,788
			債券(百万円)	8,415	346
	新株引受権証書(百万円)		—	—	
第66期 平成23年3月31日現在	株券(千株)		504,188	7,745	
	債券(百万円)		6,035	9,912	
	受益 証券	単体型(百万円)	—	—	
		追加型	株式(百万円)	49,203	4,249
			債券(百万円)	11,136	386
	新株引受権証書(百万円)		—	—	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社であった武蔵証券株式会社と平成22年5月6日付で合併し、連結子会社が消滅したため、当事業年度において連結財務諸表は作成しておりません。従いまして、1「連結財務諸表等」
(1) 「連結財務諸表」につきましては前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)について記載しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制の整備を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度
 (平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金・預金	4,269,862
預託金	12,056,198
顧客分別金信託	12,026,198
その他の預託金	30,000
トレーディング商品	23,563
商品有価証券等	※6 23,563
約定見返勘定	※7 8,501
営業投資有価証券	30,489
信用取引資産	16,990,285
信用取引貸付金	15,953,320
信用取引借証券担保金	1,036,965
立替金	54,895
顧客への立替金	54,216
その他の立替金	679
募集等払込金	275,092
短期差入保証金	※2, ※3, ※4 141,204
短期貸付金	1,419
その他の流動資産	389,742
貸倒引当金	△59,594
流動資産計	34,181,662
固定資産	
有形固定資産	※1 445,733
無形固定資産	288,977
投資その他の資産	4,485,362
投資有価証券	※2, ※3 3,673,775
その他	884,203
貸倒引当金	△72,616
固定資産計	5,220,074
資産合計	39,401,737

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
トレーディング商品	204
デリバティブ取引	204
信用取引負債	10,011,344
信用取引借入金	※2 7,910,810
信用取引貸証券受入金	2,100,533
預り金	7,629,580
顧客からの預り金	7,394,753
その他の預り金	234,827
受入保証金	3,286,922
信用取引受入保証金	3,199,365
先物取引受入証拠金	46,804
その他の受入保証金	40,752
短期借入金	※2 2,700,000
未払法人税等	26,665
賞与引当金	69,162
偶発損失引当金	9,554
その他の流動負債	260,100
流動負債計	23,993,535
固定負債	
繰延税金負債	287,951
退職給付引当金	986,560
役員退職慰労引当金	190,874
負ののれん	1,177,191
その他の固定負債	50,221
固定負債計	2,692,799
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	※9 77,356
特別法上の準備金計	77,356
負債合計	26,763,691
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,727,234
資本剰余金	1,792,001
利益剰余金	4,474,720
自己株式	△43,086
株主資本合計	10,950,869
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	509,528
評価・換算差額等合計	509,528
少数株主持分	1,177,647
純資産合計	12,638,045
負債・純資産合計	39,401,737

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	
受入手数料	2,562,463
委託手数料	1,720,888
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,929
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	519,249
その他の受入手数料	319,396
トレーディング損益	841,862
金融収益	385,416
営業収益計	3,789,742
金融費用	191,092
純営業収益	3,598,650
販売費・一般管理費	
取引関係費	811,957
人件費	※1 2,252,638
不動産関係費	466,518
事務費	※2 492,193
減価償却費	194,624
租税公課	57,198
貸倒引当金繰入れ	31,361
その他	63,421
販売費・一般管理費計	4,369,915
営業損失(△)	△771,265
営業外収益	
受取配当金	77,671
持分法による投資利益	51,120
負ののれん償却額	130,799
その他	16,900
営業外収益計	276,491
営業外費用	
雑損失	16,898
営業外費用計	16,898
経常損失(△)	△511,673
特別利益	
投資有価証券売却益	79,423
金融商品取引責任準備金戻入	13,883
偶発損失引当金戻入	6,902
その他	526
特別利益計	100,736

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

特別損失	
固定資産除却損	8,392
投資有価証券評価損	176,830
減損損失	※5 31,762
臨時償却	※3 11,284
その他	※4 51,859
特別損失計	280,130
税金等調整前当期純損失 (△)	△691,067
法人税、住民税及び事業税	13,326
法人税等合計	13,326
少数株主損失 (△)	△39,599
当期純損失 (△)	△664,793

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,727,234
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		4,727,234
資本剰余金		
前期末残高		1,792,001
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,792,001
利益剰余金		
前期末残高		5,170,508
当期変動額		
剰余金の配当		△30,993
当期純損失(△)		△664,793
当期変動額合計		△695,787
当期末残高		4,474,720
自己株式		
前期末残高		△83
当期変動額		
自己株式の取得		△50
連結範囲の変動		△42,953
当期変動額合計		△43,003
当期末残高		△43,086
株主資本合計		
前期末残高		11,689,660
当期変動額		
剰余金の配当		△30,993
当期純損失(△)		△664,793
自己株式の取得		△50
連結範囲の変動		△42,953
当期変動額合計		△738,791
当期末残高		10,950,869

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	23,403
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486,125
当期変動額合計	486,125
当期末残高	509,528
評価・換算差額等合計	
前期末残高	23,403
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486,125
当期変動額合計	486,125
当期末残高	509,528
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,177,647
当期変動額合計	1,177,647
当期末残高	1,177,647
純資産合計	
前期末残高	11,713,064
当期変動額	
剰余金の配当	△30,993
当期純損失(△)	△664,793
自己株式の取得	△50
連結範囲の変動	△42,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,663,772
当期変動額合計	924,981
当期末残高	12,638,045

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△691,067
減価償却費	194,624
減損損失	31,762
負ののれん償却額	△130,799
固定資産臨時償却費	11,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,756
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△13,883
受取利息及び受取配当金	△462,043
支払利息	172,650
為替差損益 (△は益)	1,192
持分法による投資損益 (△は益)	△51,120
投資有価証券評価損益 (△は益)	176,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,423
有形固定資産除却損	8,392
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,722
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,299,261
トレーディング商品の増減額	68,290
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	38,909
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,923,179
立替金及び預り金の増減額	243,347
受入保証金の増減額 (△は減少)	440,540
その他	97,308
小計	△4,109,432
利息及び配当金の受取額	441,734
利息の支払額	△174,192
訴訟和解金の支払額	△16,130
法人税等の支払額	△12,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,870,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△6,570
投資有価証券の売却による収入	114,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	236,461
有形固定資産の取得による支出	△200,267
無形固定資産の取得による支出	△104,866
その他	△81,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,947

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000
自己株式の取得による支出	△50
配当金の支払額	△30,993
リース債務の返済による支出	△4,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,148,900
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,763
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,269,862

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 1社</p> <p>連結子会社の名称 武蔵証券株式会社</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>				
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった武蔵証券株式会社は、平成21年9月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年9月30日としているため、当連結会計年度は損益計算書については、平成21年度下半期(平成21年10月1日から平成22年3月31日)のみ連結し、平成21年度上半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日)については持分法投資利益を計上しております。</p>				
3	<p>連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の期末決算日は平成22年3月31日であり、連結決算日と一致しております。</p>				
4	<p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法 当社グループは時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券</p> <p>i 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ii 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>				
5	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	3～20年
建物	3～50年				
器具・備品	3～20年				

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

6 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社グループ所定の計算方法により算出した支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき額を計上しております(執行役員に対する賞与引当金を含む。)

なお、当連結会計年度は支給見込が無いため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)

(7) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

7 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

8 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

10 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産より控除した減価償却累計額 579,398千円
※2	担保資産の対象となる債務
	短期借入金 100,000千円
	信用取引借入金 7,910,810千円
	<u>計</u> 8,010,810千円
	上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。
	投資有価証券 1,132,021千円
	差入保証金 50,000千円
	(注) 連結貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753,248千円及び受入保証金代用有価証券2,023,016千円を上記債務の担保に供しております。
	なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071,320千円及び信用取引貸証券は2,318,203千円であります。
※3	先物取引等の証拠金として、投資有価証券661,233千円を差入れております。
※4	外国為替取引の証拠金として、現金40千円を差入れております。
5	差入れを受けた有価証券等
	信用取引貸付金の本担保証券 15,835,779千円
	信用取引借証券 1,053,383千円
	受入証拠金代用有価証券 595,126千円
	受入保証金代用有価証券 16,047,096千円
※6	商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。
	資産
	国債 18,454千円
	地方債 3,104千円
	社債 2,005千円
	<u>計</u> 23,563千円
※7	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,018,250千円、約定見返勘定(貸方)の総額は7,009,748千円であります。
8	保証債務
	当社従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 1,499千円
※9	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。
	金融商品取引責任準備金
	金融商品取引法 第46条の5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※1	人件費には、賞与引当金繰入69,162千円、退職給付費用99,779千円及び役員退職慰労引当金繰入37,756千円が含まれております。																				
※2	事務費の主なものは、次の通りです。																				
	千円																				
	事務委託費 462,833																				
	事務用品費 29,360																				
	計 492,193																				
※3	臨時償却の内訳は、次の通りです。																				
	千円																				
	建物附属設備等 9,404																				
	器具・備品 1,880																				
	計 11,284																				
※4	特別損失(その他)の内訳																				
	千円																				
	店舗整備損 49,994																				
	合併関連費用 1,864																				
	計 51,859																				
※5	減損損失																				
	当期において当社グループは、収益性の低下により、以下の資産について減損損失を計上しました。当社グループのグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧そしあす証券㈱ 春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,240千円</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券㈱ 志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券㈱ 越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,883千円</td> </tr> <tr> <td>旧そしあす証券㈱ 大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	旧そしあす証券㈱ 春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240千円	旧そしあす証券㈱ 志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196千円	旧そしあす証券㈱ 越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883千円	旧そしあす証券㈱ 大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442千円
用途	場所	種類	減損損失																		
旧そしあす証券㈱ 春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240千円																		
旧そしあす証券㈱ 志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196千円																		
旧そしあす証券㈱ 越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883千円																		
旧そしあす証券㈱ 大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442千円																		
	なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,274	—	—	10,331,274

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98	25,813	—	25,911

(注) 自己株式の株式数の増加25,813株のうち68株は単元未満株式の買取による増加であり、25,745株は連結子会社旧武蔵証券株式会社所有の相互保有株式38,960株のうち旧そしあす証券株式会社の持分に相当する株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	30,993	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金・預金勘定 4,269,862千円
	現金及び現金同等物 4,269,862千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに 株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	武蔵証券株式会社(平成21年9月30日現在)
	(単位:千円)
	流動資産 7,018,127
	固定資産 452,772
	流動負債 △ 3,369,294
	固定負債 △ 432,704
	特別法上の準備金 △ 8,167
	負ののれん △ 1,307,990
	少数株主持分 △ 1,241,626
	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額 △ 596,142
	当連結会計年度の株式の取得価額 514,973
	同社の現金及び現金同等物 △ 751,434
	差引: 同社取得のための支出 △ 236,461

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引			
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
① リース資産の内容			
有形固定資産			
車両運搬具及び情報機器端末			
② リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,181	32,100	38,281
減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626
期末残高相当額	515	2,140	2,655
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		2,812千円	
1年超		—	
合計		2,812千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		8,136千円	
減価償却費相当額		7,656千円	
支払利息相当額		180千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
3 オペレーティング・リース取引に係る注記			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		727千円	
1年超		485千円	
合計		1,212千円	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として、短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。

信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社グループが保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するもの等です。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにおける金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社グループで定めた規定・ルールに従い、財務部、リスク統括部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループが保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金(決済用預金)とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金、及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社グループの資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めるリスク管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、デューリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社グループでは市場取引に係るリスク限度額を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク(損失額)を抑制しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社グループは流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。さらに、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,269,862	4,269,862	—
(2) 預託金	12,056,198	12,056,198	—
(3) 信用取引資産	16,990,285	16,990,285	—
① 信用取引貸付金	15,953,320	15,953,320	—
② 信用取引借証券担保金	1,036,965	1,036,965	—
(4) 投資有価証券	2,612,181	2,612,181	—
資産計	35,928,528	35,928,528	—
(1) 信用取引負債	10,011,344	10,011,344	—
① 信用取引借入金	7,910,810	7,910,810	—
② 信用取引貸証券受入金	2,100,533	2,100,533	—
(2) 顧客からの預り金	7,394,753	7,394,753	—
(3) 信用取引受入保証金	3,199,365	3,199,365	—
(4) 短期借入金	2,700,000	2,700,000	—
負債計	23,305,462	23,305,462	—
デリバティブ取引(※1)	△204	△204	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

現金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

これらは期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

これらは期間が固定されておらず、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,092,084

※ 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 預金	4,248,264	—	—	—
(2) 預託金	12,056,198	—	—	—
(3) 信用取引資産	16,990,285	—	—	—
① 信用取引貸付金	15,953,320	—	—	—
② 信用取引借証券担保金	1,036,965	—	—	—
合計	33,316,347	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 信用取引負債	10,011,344	—	—	—
① 信用取引借入金	7,910,810	—	—	—
② 信用取引貸証券受入金	2,100,533	—	—	—
(2) 顧客からの預り金	7,394,753	—	—	—
(3) 信用取引受入保証金	3,199,365	—	—	—
(4) 短期借入金	2,700,000	—	—	—
合計	23,305,462	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	23,563	414

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,080,522	1,268,786	811,736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	531,658	548,247	△ 16,588
合計		2,612,181	1,817,033	795,148

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	114,499	79,423	—

5 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みが無いものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、減損処理を行っております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、176,830千円であります。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

取引の時価等に関する事項

(単位:千円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額		時価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	29,101	—	△ 204	△ 204
合計		29,101	—	△ 204	△ 204

(注) 期末の時価は先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定拠出年金制度

平成17年4月30日付で、確定拠出年金制度を発足しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

① 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 986,560千円

退職給付引当金 986,560千円

② 退職給付費用に関する事項

勤務費用 78,607千円

退職給付費用 78,607千円

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 確定拠出年金制度

① 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

② 退職給付費用に関する事項

勤務費用 21,172千円

販売費・一般管理費の件費の福利厚生費の中に含めて計上しております。

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付費用 確定拠出年金制度に基づく要拠出額を用いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	27,962千円
賞与引当金に係る社会保険料	3,694千円
繰越欠損金	1,459,775千円
投資有価証券評価損	504,107千円
退職給付引当金	398,866千円
長期立替金償却	79,316千円
金融商品取引責任準備金	31,275千円
減損損失	146,059千円
役員退職慰労引当金	77,170千円
貸倒引当金	48,529千円
減価償却費の償却超過額	27,535千円
その他	38,611千円
繰延税金資産小計	2,842,905千円
評価性引当額	△ 2,842,905千円
繰延税金資産合計	0千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 287,951千円
繰延税金負債合計	△ 287,951千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、金融商品取引業及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112.08円
1株当たり当期純損失	64.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注)1	—円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△664,793
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△664,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,311

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当社は平成22年5月6日に、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 武蔵証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

②企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内を中心に経営資源を集中し、強固な基盤の確立により顧客より信頼され、安心してご利用いただける、埼玉県を地元とした地域密着型の証券会社を目指し、武蔵証券株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 当社は、平成22年5月6日付にて、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしましたが、この合併に反対する当社の株主から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求(180,633株)が行われました。

当該株式買取請求につきましては、平成22年6月29日開催の取締役会で下記の通り自己株式を取得する旨、決議しております。

(1) 反対株主 1名

(2) 買取株式数 180,633株

(3) 取得価額 132,584,622円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	2,700,000	0.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	7,939	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,410	23,906	4.18	平成23年4月～平成26年8月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	3,403,355	7,910,810	0.97	—
合計	5,305,765	10,642,655	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の連結決算日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	7,939	8,047	8,170	6,323	1,363

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,790,332	3,756,431
預託金	9,439,198	9,940,128
顧客分別金信託	9,426,198	9,922,128
その他の預託金	13,000	18,000
トレーディング商品	23,563	107,080
商品有価証券等	※5 23,563	※5 107,080
約定見返勘定	※6 8,501	※6 6,221
営業投資有価証券	30,489	—
信用取引資産	16,894,646	15,086,732
信用取引貸付金	※7 15,857,681	14,720,158
信用取引借証券担保金	1,036,965	366,574
立替金	54,308	9,879
顧客への立替金	53,628	9,554
その他の立替金	679	325
募集等払込金	209,147	175,969
短期差入保証金	90,792	138,935
信用取引差入保証金	※1 50,000	※1 50,000
外国為替差入証拠金	40,792	88,935
前払金	8,158	1,874
前払費用	62,988	52,429
未収入金	42,765	16,031
未収収益	221,677	260,683
貸倒引当金	△48,728	△23,747
流動資産計	29,827,842	29,528,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 106,917	※2 140,658
工具、器具及び備品	※2 141,917	※2 102,152
土地	42,434	126,233
リース資産	※2 6,080	※2 35,115
有形固定資産	297,349	404,159
無形固定資産		
ソフトウェア	267,020	195,033
電話加入権	14,412	—
無形固定資産	281,433	195,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,513,117	※1 3,828,618
関係会社株式	701,565	543,100
出資金	3,400	3,432
従業員に対する長期貸付金	31,712	30,457
長期前払費用	5,754	3,187
長期差入保証金	594,807	311,330
長期立替金	63,449	69,839
その他	93,169	88,554
貸倒引当金	△63,449	△69,839
投資その他の資産	4,943,526	4,808,681
固定資産計	5,522,309	5,407,874
資産合計	35,350,152	34,936,525
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	204	60
デリバティブ取引	204	60
信用取引負債	10,014,769	10,093,115
信用取引借入金	※1 7,910,810	※1 8,997,813
信用取引貸証券受入金	※7 2,103,959	1,095,301
預り金	5,230,165	6,163,519
顧客からの預り金	5,092,077	5,913,990
その他の預り金	138,087	249,529
受入保証金	4,568,919	3,257,281
信用取引受入保証金	※7 4,528,166	3,167,621
外国為替受入証拠金	40,752	89,159
先物取引受入証拠金	—	500
短期借入金	※1 2,700,000	※1 1,100,000
未払金	47,058	72,392
未払費用	158,566	146,704
未払法人税等	24,416	27,134
賞与引当金	45,862	84,500
偶発損失引当金	5,254	5,824
流動負債計	22,795,217	20,950,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	6,276	49,933
繰延税金負債	287,951	203,338
退職給付引当金	595,995	983,840
役員退職慰労引当金	182,500	110,400
資産除去債務	—	49,184
負ののれん	—	915,593
その他の固定負債	10,000	11,000
固定負債計	1,082,723	2,323,291
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	69,188	52,732
特別法上の準備金計	※ ³ 69,188	※ ³ 52,732
負債合計	23,947,129	23,326,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,727,234	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,181,808	1,250,000
その他資本剰余金	610,192	726,632
資本剰余金合計	1,792,001	1,976,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	832,147	832,147
繰越利益剰余金	3,537,698	3,827,099
利益剰余金合計	4,369,846	4,659,247
自己株式	△133	△197,791
株主資本合計	10,888,948	11,438,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,073	171,882
評価・換算差額等合計	514,073	171,882
純資産合計	11,403,022	11,609,970
負債・純資産合計	35,350,152	34,936,525

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	2,154,703	2,656,093
委託手数料	1,402,403	1,664,319
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,929	37,942
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	461,142	566,294
その他の受入手数料	288,229	387,536
トレーディング損益	※1 842,049	※1 1,176,305
金融収益	350,561	385,823
営業収益計	3,347,313	4,218,222
金融費用	178,223	155,139
純営業収益	3,169,090	4,063,082
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 753,399	※2 832,164
人件費	※3 1,882,163	※3 2,465,182
不動産関係費	※4 429,251	※4 393,926
事務費	※5 422,863	※5 475,015
減価償却費	188,905	214,818
租税公課	53,287	53,396
貸倒引当金繰入れ	37,322	—
その他	49,864	68,025
販売費・一般管理費計	3,817,058	4,502,529
営業損失(△)	△647,968	△439,446
営業外収益	95,861	347,168
負ののれん償却額	—	239,798
受取配当金	79,243	91,015
雑収入	16,617	16,354
営業外費用	16,898	3,325
雑損失	※6 16,898	※6 3,325
経常損失(△)	△569,005	△95,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	93,306	941,571
投資有価証券売却益	79,423	—
抱合せ株式消滅差益	—	235,786
負ののれん発生益	—	616,721
貸倒引当金戻入額	—	51,616
金融商品取引責任準備金戻入	13,883	24,623
その他	—	※7 12,824
特別損失	281,389	483,410
固定資産除却損	8,515	※8 5,009
固定資産売却損	—	※8 5,103
投資有価証券評価損	178,089	2,732
減損損失	※9 31,762	※9 15,332
臨時償却	11,161	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32,758
合併関連費用	—	90,055
退職給付費用	—	169,478
早期退職費用	—	148,800
その他	※8 51,859	14,139
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△757,088	362,557
法人税、住民税及び事業税	12,580	16,459
法人税等調整額	—	5,236
法人税等合計	12,580	21,696
当期純利益又は当期純損失 (△)	△769,668	340,861

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,727,234	4,727,234
当期変動額		
合併による増加	—	272,765
当期変動額合計	—	272,765
当期末残高	4,727,234	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,181,808	1,181,808
当期変動額		
合併による増加	—	68,191
当期変動額合計	—	68,191
当期末残高	1,181,808	1,250,000
その他資本剰余金		
前期末残高	610,192	610,192
当期変動額		
合併による増加	—	116,439
当期変動額合計	—	116,439
当期末残高	610,192	726,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,792,001	1,792,001
当期変動額		
合併による増加	—	184,630
当期変動額合計	—	184,630
当期末残高	1,792,001	1,976,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	832,147	832,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,147	832,147
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,338,360	3,537,698
当期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△51,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△769,668	340,861
当期変動額合計	△800,661	289,400
当期末残高	3,537,698	3,827,099

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,170,508	4,369,846
当期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△51,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△769,668	340,861
当期変動額合計	△800,661	289,400
当期末残高	4,369,846	4,659,247
自己株式		
前期末残高	△83	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△132,658
合併による増加	—	△65,000
当期変動額合計	△50	△197,658
当期末残高	△133	△197,791
株主資本合計		
前期末残高	11,689,660	10,888,948
当期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△51,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△769,668	340,861
自己株式の取得	△50	△132,658
合併による増加	—	392,396
当期変動額合計	△800,711	549,139
当期末残高	10,888,948	11,438,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,403	514,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,669	△342,191
当期変動額合計	490,669	△342,191
当期末残高	514,073	171,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,403	514,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,669	△342,191
当期変動額合計	490,669	△342,191
当期末残高	514,073	171,882

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,713,064	11,403,022
当期変動額		
剰余金の配当	△30,993	△51,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△769,668	340,861
自己株式の取得	△50	△132,658
合併による増加	—	392,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,669	△342,191
当期変動額合計	△310,042	206,947
当期末残高	11,403,022	11,609,970

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	362,557
減価償却費	214,818
減損損失	15,332
負ののれん償却額	△239,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52,713
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,337
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△72,100
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△24,623
受取利息及び受取配当金	△476,843
支払利息	152,784
為替差損益 (△は益)	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,732
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,758
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△235,786
負ののれん発生益	△616,721
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,730
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,516,070
トレーディング商品の増減額	△83,661
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	2,279
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,946,654
立替金及び預り金の増減額	△1,644,616
受入保証金の増減額 (△は減少)	△53,252
その他	268,440
小計	2,031,953
利息及び配当金の受取額	479,438
利息の支払額	△152,155
法人税等の支払額	△14,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344,982

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△800,000
投資有価証券の売却による収入	2,139
関係会社株式の取得による支出	△298,200
有形固定資産の取得による支出	△51,547
有形固定資産の売却による収入	1,710
無形固定資産の取得による支出	△20,354
差入保証金の差入による支出	△10
差入保証金の回収による収入	155,725
その他	11,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600,000
自己株式の取得による支出	△132,658
配当金の支払額	△51,460
リース債務の返済による支出	△9,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,794,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,790,332
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,414,689
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,756,431

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法 当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及びその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3～50年 器具・備品 3～20年 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております（執行役員に対する賞与引当金を含む。）。なお、当事業年度は支給見込がないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>1 トレーディングの目的及び範囲ならびに評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) デリバティブ 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 偶発損失引当金 従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております(執行役員に対する退職慰労引当金を含む)。</p> <p>(7) 特別法上の準備金 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <hr/> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から、数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生した翌事業年度から、それぞれ費用処理しております。 (追加情報) 平成22年5月6日付で連結子会社であった武蔵証券株式会社を吸収合併したことに伴い、従業員数が300人以上となったため、当事業年度から退職給付債務の算定方法を退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)から原則法に変更しております。 この変更による差額169,478千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 特別法上の準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7 負ののれんに関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、時価のあるその他有価証券の決算時の時価について、決算期末前1か月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額を適用しておりましたが、当事業年度より、昨今の株式相場の変動の状況を踏まえ、決算時における財務活動の実態をより適切に財務諸表に反映させるため、決算期末日の市場価格等に基づいて算定された価額を適用する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は5,176千円減少し、その他有価証券評価差額金(評価差益)は67,741千円減少しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失がそれぞれ3,473千円増加し、税引前当期純利益は36,232千円減少しております。</p> <p>(企業結合関係)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。			
前事業年度			
被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質権	
短期借入金	100,000	247,430	—
証券金融会社借入金	100,000	247,430	—
信用取引借入金	7,910,810	884,591	50,000
計	8,010,810	1,132,021	50,000
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券1,753,248千円及び受入保証金代用有価証券2,023,016千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は8,071,320千円及び信用取引貸証券は2,318,203千円であります。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券661,233千円を差入しております。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券15,835,779千円、信用取引借証券1,053,383千円、受入証拠金代用有価証券595,126千円及び受入保証金代用有価証券16,047,096千円の差入を受けております。</p>			
当事業年度			
被担保債務		担保に供している資産	
種類	期末残高(千円)	投資有価証券(千円)	差入保証金(千円)
		質権	
短期借入金	100,000	194,556	—
証券金融会社借入金	100,000	194,556	—
信用取引借入金	8,997,813	—	50,000
計	9,097,813	194,556	50,000
<p>(注) 1 担保に供している資産は期末時価によるものであります。</p> <p>2 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券2,089,478千円及び受入保証金代用有価証券2,096,068千円を上記債務の担保に供しております。</p> <p>なお、信用取引借入金の本担保証券は9,169,364千円及び信用取引貸証券は1,091,588千円であります。</p> <p>3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券730,908千円を差入しております。</p> <p>4 信用取引貸付金の本担保証券13,347,538千円、信用取引借証券378,004千円、受入証拠金代用有価証券460,177千円及び受入保証金代用有価証券19,122,754千円の差入を受けております。</p>			

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額	※2	有形固定資産より控除した減価償却累計額
	建物 177,563千円		建物 402,087千円
	器具備品 396,133千円		器具備品 490,009千円
	リース資産 1,568千円		リース資産 10,193千円
	計 575,266千円		計 902,290千円
※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	※3	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
4	保証債務	4	保証債務
	従業員住宅ローン 1,499千円		従業員住宅ローン 1,135千円
※5	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。	※5	商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。
	国債 18,454千円		国債 42,965千円
	地方債 3,104千円		地方債 48,756千円
	社債 2,005千円		社債 15,358千円
	計 23,563千円		計 107,080千円
※6	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は7,008,153千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、6,999,651千円であります。	※6	約定見返勘定は純額で表示しております。なお、上記相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は6,012,486千円、約定見返勘定(貸方)の総額は、6,006,264千円であります。
※7	関係会社に対する債権債務	※7	関係会社に対する債権債務
	信用取引貸付金 2,493,486千円		_____
	信用取引受入保証金 1,510,000千円		
	信用取引貸証券受入金 167,438千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">743,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">74,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>842,049</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">△369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>125</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	千円	株券等	743,300	債券等	74,134	その他	24,613	<u>計</u>	<u>842,049</u>	内訳	千円	債券等	494	その他	△369	<u>計</u>	<u>125</u>	<p>※1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">トレーディング損益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株券等</td> <td style="text-align: right;">708,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">439,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,176,305</u></td> </tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">内訳</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△907</u></td> </tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。</p>	トレーディング損益	千円	株券等	708,909	債券等	439,372	その他	28,024	<u>計</u>	<u>1,176,305</u>	内訳	千円	債券等	△1,052	その他	144	<u>計</u>	<u>△907</u>				
トレーディング損益	千円																																								
株券等	743,300																																								
債券等	74,134																																								
その他	24,613																																								
<u>計</u>	<u>842,049</u>																																								
内訳	千円																																								
債券等	494																																								
その他	△369																																								
<u>計</u>	<u>125</u>																																								
トレーディング損益	千円																																								
株券等	708,909																																								
債券等	439,372																																								
その他	28,024																																								
<u>計</u>	<u>1,176,305</u>																																								
内訳	千円																																								
債券等	△1,052																																								
その他	144																																								
<u>計</u>	<u>△907</u>																																								
<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">81,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">182,777</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">340,851</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">118,728</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">18,481</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>753,399</u></td> </tr> </table>		千円	支払手数料	81,409	取引所・協会費	182,777	通信・運送費	340,851	旅費・交通費	11,152	広告宣伝費	118,728	交際費	18,481	<u>計</u>	<u>753,399</u>	<p>※2 取引関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">185,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">396,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">14,098</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">112,285</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">交際費</td> <td style="text-align: right;">27,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>832,164</u></td> </tr> </table>		千円	支払手数料	95,807	取引所・協会費	185,342	通信・運送費	396,988	旅費・交通費	14,098	広告宣伝費	112,285	交際費	27,642	<u>計</u>	<u>832,164</u>								
	千円																																								
支払手数料	81,409																																								
取引所・協会費	182,777																																								
通信・運送費	340,851																																								
旅費・交通費	11,152																																								
広告宣伝費	118,728																																								
交際費	18,481																																								
<u>計</u>	<u>753,399</u>																																								
	千円																																								
支払手数料	95,807																																								
取引所・協会費	185,342																																								
通信・運送費	396,988																																								
旅費・交通費	14,098																																								
広告宣伝費	112,285																																								
交際費	27,642																																								
<u>計</u>	<u>832,164</u>																																								
<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,336,402</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">33,087</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">34,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">218,935</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,882,163</u></td> </tr> </table>		千円	役員報酬	110,317	従業員給料	1,336,402	歩合外務員報酬	33,087	その他の人件費	34,785	退職給付費用	68,473	福利厚生費	218,935	賞与引当金繰入額	45,862	役員退職慰労引当金繰入額	34,300	<u>計</u>	<u>1,882,163</u>	<p>※3 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,723</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,775,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">歩合外務員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">30,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">309,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,465,182</u></td> </tr> </table>		千円	役員報酬	91,723	従業員給料	1,775,848	歩合外務員報酬	47,637	その他の人件費	30,810	退職給付費用	86,268	福利厚生費	309,493	賞与引当金繰入額	84,500	役員退職慰労引当金繰入額	38,900	<u>計</u>	<u>2,465,182</u>
	千円																																								
役員報酬	110,317																																								
従業員給料	1,336,402																																								
歩合外務員報酬	33,087																																								
その他の人件費	34,785																																								
退職給付費用	68,473																																								
福利厚生費	218,935																																								
賞与引当金繰入額	45,862																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34,300																																								
<u>計</u>	<u>1,882,163</u>																																								
	千円																																								
役員報酬	91,723																																								
従業員給料	1,775,848																																								
歩合外務員報酬	47,637																																								
その他の人件費	30,810																																								
退職給付費用	86,268																																								
福利厚生費	309,493																																								
賞与引当金繰入額	84,500																																								
役員退職慰労引当金繰入額	38,900																																								
<u>計</u>	<u>2,465,182</u>																																								
<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">286,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">142,720</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>429,251</u></td> </tr> </table>		千円	不動産賃借料	286,531	器具・備品費	142,720	<u>計</u>	<u>429,251</u>	<p>※4 不動産関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">279,475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具・備品費</td> <td style="text-align: right;">114,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>393,926</u></td> </tr> </table>		千円	不動産賃借料	279,475	器具・備品費	114,451	<u>計</u>	<u>393,926</u>																								
	千円																																								
不動産賃借料	286,531																																								
器具・備品費	142,720																																								
<u>計</u>	<u>429,251</u>																																								
	千円																																								
不動産賃借料	279,475																																								
器具・備品費	114,451																																								
<u>計</u>	<u>393,926</u>																																								
<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">398,937</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">23,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>422,863</u></td> </tr> </table>		千円	事務委託費	398,937	事務用品費	23,926	<u>計</u>	<u>422,863</u>	<p>※5 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">440,815</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">事務用品費</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>475,015</u></td> </tr> </table>		千円	事務委託費	440,815	事務用品費	34,200	<u>計</u>	<u>475,015</u>																								
	千円																																								
事務委託費	398,937																																								
事務用品費	23,926																																								
<u>計</u>	<u>422,863</u>																																								
	千円																																								
事務委託費	440,815																																								
事務用品費	34,200																																								
<u>計</u>	<u>475,015</u>																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>※6 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>仕組債手数料返戻</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,898</td> </tr> </table> <p>※7 特別利益（その他）の内訳</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※8 特別損失（その他）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>店舗整備損</td> <td style="text-align: right;">49,994</td> </tr> <tr> <td>合併関連費用</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,859</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春日部支店</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,240千円</td> </tr> <tr> <td>志木支店</td> <td>埼玉県志木市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>越谷支店</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14,883千円</td> </tr> <tr> <td>大阪支店</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額31,762千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>		千円	仕組債手数料返戻	12,000	その他	4,898	計	16,898		千円	店舗整備損	49,994	合併関連費用	1,864	計	51,859	用途	場所	種類	減損損失	春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240千円	志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196千円	越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883千円	大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442千円	<p>※6 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>売買手違差金</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td> </tr> </table> <p>※7 特別利益（その他）の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,824</td> </tr> </table> <p>※8 特別損失の内容 ①固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,009</td> </tr> </table> <p>②固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,103</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産について、収益性の低下により、減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,633千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>長野県</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額15,332千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p>		千円	売買手違差金	2,593	その他	731	計	3,325		千円	事業譲渡益	6,000	偶発損失引当金戻入	3,730	その他	3,094	計	12,824		千円	建物	1,096	器具・備品	2,739	ソフトウェア	1,173	計	5,009		千円	土地	5,103	用途	場所	種類	減損損失	電話加入権	—	無形固定資産	14,633千円	土地	長野県	有形固定資産	523千円	建物	長野県	有形固定資産	174千円
	千円																																																																																				
仕組債手数料返戻	12,000																																																																																				
その他	4,898																																																																																				
計	16,898																																																																																				
	千円																																																																																				
店舗整備損	49,994																																																																																				
合併関連費用	1,864																																																																																				
計	51,859																																																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																																																		
春日部支店	埼玉県春日部市	建物等	8,240千円																																																																																		
志木支店	埼玉県志木市	建物等	8,196千円																																																																																		
越谷支店	埼玉県越谷市	建物等	14,883千円																																																																																		
大阪支店	大阪府大阪市	建物等	442千円																																																																																		
	千円																																																																																				
売買手違差金	2,593																																																																																				
その他	731																																																																																				
計	3,325																																																																																				
	千円																																																																																				
事業譲渡益	6,000																																																																																				
偶発損失引当金戻入	3,730																																																																																				
その他	3,094																																																																																				
計	12,824																																																																																				
	千円																																																																																				
建物	1,096																																																																																				
器具・備品	2,739																																																																																				
ソフトウェア	1,173																																																																																				
計	5,009																																																																																				
	千円																																																																																				
土地	5,103																																																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																																																		
電話加入権	—	無形固定資産	14,633千円																																																																																		
土地	長野県	有形固定資産	523千円																																																																																		
建物	長野県	有形固定資産	174千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」については、自己株式に関する事項を除き、連結財務諸表の注記としております。

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98	68	—	166

(注) 自己株式の株式数の増加68株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,331,274	623,156	—	10,954,430

(注) 変動事由の概要

合併に伴い、旧武蔵証券株式会社の株主に対し、旧武蔵証券株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.85株を割当交付したことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166	219,696	—	219,862

(注) 変動事由の概要

旧武蔵証券株式会社の保有していた当社株式	38,960株
旧武蔵証券株式会社との合併に反対する株主からの買取	180,633
単元未満株式の買取	103
計	219,696株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	51,460	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,141	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

前事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記としております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金・預金勘定	3,756,431千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	3,756,431千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具及び情報機器端末</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,181</td> <td style="text-align: right;">32,100</td> <td style="text-align: right;">38,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> <td style="text-align: right;">29,960</td> <td style="text-align: right;">35,626</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> <td style="text-align: right;">2,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,181	32,100	38,281	減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626	期末残高相当額	515	2,140	2,655	1年内	2,812千円	1年超	—	合計	2,812	支払リース料	8,136千円	減価償却費相当額	7,656千円	支払利息相当額	180千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具、情報機器端末及び電話設備</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,548千円	減価償却費相当額	2,407千円	支払利息相当額	13千円	1年内	485千円	1年超	—	合計	485千円
	器具・備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	6,181	32,100	38,281																																						
減価償却累計額相当額	5,666	29,960	35,626																																						
期末残高相当額	515	2,140	2,655																																						
1年内	2,812千円																																								
1年超	—																																								
合計	2,812																																								
支払リース料	8,136千円																																								
減価償却費相当額	7,656千円																																								
支払利息相当額	180千円																																								
支払リース料	2,548千円																																								
減価償却費相当額	2,407千円																																								
支払利息相当額	13千円																																								
1年内	485千円																																								
1年超	—																																								
合計	485千円																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、金融商品の取扱いを主たる業務としております。

これらの業務を行うため、自己資金や金融機関からの借入れによる調達資金によっておりますが、これらの資金は、主として短期間の決済性預金や、信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づくディーリング業務での決済資金などに充当されております。

業務のうち、デリバティブ取引では、不必要にポジションが膨らんだり、長期間にわたらないようリスクを最小限に止めるべく留意しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

業務運営のための預金、預託金は、それらを預入している金融機関の信用リスクに晒されております。信用取引業務における顧客への信用取引貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。

当社が保有する投資有価証券は上場・非上場の株式及び債券等で、資本政策の一環として保有するものです。また、自己の計算に基づき時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を求めるディーリング業務があり、これらはそれぞれ市場価格の変動リスクや、金利の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されております。

デリバティブ取引は自己の計算に基づき利益確保を目的とする、株価指数先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引などの取引所取引ですが、これらは株式・金利・為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社における金融商品に係るリスク管理は、関連する法令や当社で定めた規定・ルールに従い、財務部、リスク統括部等の各担当部署において管理を行い、これらのリスク管理全体について、原則月1回、経営会議及び取締役会において「法令遵守・リスク管理に関する状況報告」として報告することにより行っております。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社が保有する預金は、預金保険制度により全額保護される当座預金や利息の付かない普通預金(決済用預金)とすることを基本方針としております。また、預金保険制度においてペイオフの対象となる普通預金や通知預金及び預金保険制度の対象外となる外貨建商品の決済に用いる外貨預金も保有しておりますが、極力残高が膨らまないよう留意し、預入先も原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。また、外貨預金については、保有する主要な外貨種類ごとに保有限度を設けて管理しております。

お客様よりお預かりしている金銭等は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託として、当社の資産と明確に分別し管理しております。当該信託財産は、信用力の高い金融機関に信託を行っております。

信用取引貸付金については、顧客との間で様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努める受信管理体制を整備しております。

投資有価証券については、発行体の業況や、その株価動向などの情報収集に努めるとともに、ディーリング業務においては、取引市場、各市場ポスト、株価水準によりその対象銘柄を限定するなどにより信用リスクの回避に努めております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクには、株価の変動により発生し得る価格変動リスクと、債券等の金利の変動により発生し得る金利リスク、外国証券取引において外国為替相場の変動により発生し得る為替リスクがあります。

市場リスクの管理において、当社では市場取引に係るリスク額限度を6カ月毎に見直し、このリスク限度額の範囲内にポジション金額を抑えることを目的として、取引種別ごとに保有ポジション限度額を定め、一定期間内での最大リスク（損失額）を抑制しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクの管理において、当社は流動性リスクの回避のため資金繰管理規程を制定し、これに基づき財務部において週次及び日々の資金繰りを作成し、手元流動性に不足がないよう管理しております。さらに、取引金融機関との間で業務運営に十分な金額の当座貸越契約を締結しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,756,431	3,756,431	—
(2) 預託金	9,940,128	9,940,128	—
(3) 信用取引資産	15,086,732	15,086,732	—
①信用取引貸付金	14,720,158	14,720,158	—
②信用取引借証券担保金	366,574	366,574	—
(4) 投資有価証券	2,183,496	2,183,496	—
資産計	30,966,788	30,966,788	—
(1) 信用取引負債	10,093,115	10,093,115	—
①信用取引借入金	8,997,813	8,997,813	—
②信用取引貸証券受入金	1,095,301	1,095,301	—
(2) 顧客からの預り金	5,913,990	5,913,990	—
(3) 信用取引受入保証金	3,167,621	3,167,621	—
(4) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
負債計	20,274,727	20,274,727	—
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△60	△60	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△60	△60	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、期間が固定されておらず、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引資産

信用取引資産は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっており、債券の時価は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、詳細については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債

信用取引負債は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 顧客からの預り金

顧客からの預り金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引受入保証金

信用取引受入保証金は、期間が固定されておらず、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券	1,645,122
関連会社株式	543,100
非上場株式 計	2,188,222

※ 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから金融商品の時価情報の「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	3,756,431	—	—	—
預託金	9,940,128	—	—	—
信用取引資産	15,086,732	—	—	—
信用取引貸付金	14,720,158	—	—	—
信用取引借証券担保金	366,574	—	—	—
合計	28,783,292	—	—	—

(注4) 信用取引負債、顧客からの預り金、信用取引受入保証金及び短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
信用取引負債	10,093,115	—	—	—
信用取引借入金	8,997,813	—	—	—
信用取引貸証券受入金	1,095,301	—	—	—
顧客からの預り金	5,913,990	—	—	—
信用取引受入保証金	3,167,621	—	—	—
短期借入金	1,100,000	—	—	—
合計	20,274,727	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表の注記としております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	701,565

当事業年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	107,080	△597

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
関連会社株式	543,100

4. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,392,936	862,908	530,027
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	790,559	950,603	△160,043
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		2,183,496	1,813,511	369,984

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	2,015	124	46

6. 保有目的を変更した有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失とする減損処理を行っております。当事業年度における減損処理額は、2,732千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表の注記としております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

取引の時価等に関する事項

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類	契約額		時 価	評価損益
			内一年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,423	—	7,483	△60
合 計		7,423	—	7,483	△60

(注) 時価は、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表の注記としております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金

① 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△989,256千円
未認識過去勤務債務	5,682
未認識数理計算上の差異	△266
<hr/>	
退職給付引当金	△983,840千円

② 退職給付費用に関する事項

勤務費用	66,742千円
利息費用	19,278
過去勤務債務の費用処理額	247
数理計算上の差異の費用処理額	—
<hr/>	
退職給付費用	86,268千円

上記のほか、確定拠出年金制度に基づく要拠出額23,165千円及び早期割増退職金129,600千円を計上しております。確定拠出年金制度に基づく拠出額23,165千円は販売費・一般管理費の人件費の福利厚生費に含めて計上しております。

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.67%
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">2,499千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,083,659千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">499,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,960千円</td></tr> <tr><td>長期立替金償却</td><td style="text-align: right;">79,316千円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">27,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59,706千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,636千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,157,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,157,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 287,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 287,951千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,542千円	賞与引当金に係る社会保険料	2,499千円	繰越欠損金	1,083,659千円	投資有価証券評価損	499,483千円	退職給付引当金	240,960千円	長期立替金償却	79,316千円	金融商品取引責任準備金	27,973千円	減損損失	59,706千円	役員退職慰労引当金	73,784千円	貸倒引当金	45,353千円	減価償却費の償却超過額	21,636千円	その他	4,601千円	繰延税金資産小計	2,157,519千円	評価性引当額	△2,157,519千円	繰延税金資産合計	一千円	其他有価証券評価差額金	△ 287,951千円	繰延税金負債合計	△ 287,951千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,163千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,434,857千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">502,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397,766千円</td></tr> <tr><td>長期立替金償却</td><td style="text-align: right;">78,418千円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">21,319千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">155,367千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,634千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,837千円</td></tr> <tr><td>減価償却費の償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,278千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,745,653千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,745,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△198,102千円</td></tr> <tr><td> 資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△5,236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△203,338千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,163千円	繰越欠損金	1,434,857千円	投資有価証券評価損	502,204千円	退職給付引当金	397,766千円	長期立替金償却	78,418千円	金融商品取引責任準備金	21,319千円	減損損失	155,367千円	役員退職慰労引当金	44,634千円	貸倒引当金	37,837千円	減価償却費の償却超過額	19,278千円	資産除去債務	14,648千円	その他	5,157千円	繰延税金資産小計	2,745,653千円	評価性引当額	△2,745,653千円	繰延税金資産合計	一千円	其他有価証券評価差額金	△198,102千円	資産除去債務に対応する除去費用	△5,236千円	繰延税金負債合計	△203,338千円
賞与引当金	18,542千円																																																																						
賞与引当金に係る社会保険料	2,499千円																																																																						
繰越欠損金	1,083,659千円																																																																						
投資有価証券評価損	499,483千円																																																																						
退職給付引当金	240,960千円																																																																						
長期立替金償却	79,316千円																																																																						
金融商品取引責任準備金	27,973千円																																																																						
減損損失	59,706千円																																																																						
役員退職慰労引当金	73,784千円																																																																						
貸倒引当金	45,353千円																																																																						
減価償却費の償却超過額	21,636千円																																																																						
その他	4,601千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,157,519千円																																																																						
評価性引当額	△2,157,519千円																																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																																						
其他有価証券評価差額金	△ 287,951千円																																																																						
繰延税金負債合計	△ 287,951千円																																																																						
賞与引当金	34,163千円																																																																						
繰越欠損金	1,434,857千円																																																																						
投資有価証券評価損	502,204千円																																																																						
退職給付引当金	397,766千円																																																																						
長期立替金償却	78,418千円																																																																						
金融商品取引責任準備金	21,319千円																																																																						
減損損失	155,367千円																																																																						
役員退職慰労引当金	44,634千円																																																																						
貸倒引当金	37,837千円																																																																						
減価償却費の償却超過額	19,278千円																																																																						
資産除去債務	14,648千円																																																																						
その他	5,157千円																																																																						
繰延税金資産小計	2,745,653千円																																																																						
評価性引当額	△2,745,653千円																																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																																						
其他有価証券評価差額金	△198,102千円																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△5,236千円																																																																						
繰延税金負債合計	△203,338千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△68.7%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△26.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額等による影響額</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	負ののれん発生益	△68.7%	抱合せ株式消滅差益	△26.2%	住民税均等割	4.5%	評価性引当額等による影響額	54.7%	資産除去費用	1.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																																																
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%																																																																						
負ののれん発生益	△68.7%																																																																						
抱合せ株式消滅差益	△26.2%																																																																						
住民税均等割	4.5%																																																																						
評価性引当額等による影響額	54.7%																																																																						
資産除去費用	1.4%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度末 (平成22年3月31日)

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、記載事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関連会社に関する事項	
関連会社に対する投資の金額	543,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	— 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	— 千円
(注) 平成23年3月24日付株式取得により、のぞみ証券株式会社が当社の関連会社となりましたが、みなし取得日が当事業年度末のため、持分法を適用した場合の投資損益の記載は行っておりません。	
2 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本店及び支店の建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等に関し、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	48,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
時の経過による調整額	889千円
期末残高	49,184千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、期首時点における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年3月期につきましては連結財務諸表を作成しているため、「セグメント情報」につきましては、連結財務諸表の注記としております。

II 当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。したがって、報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	対顧客取引に係る業務	自己売買業務	合計
外部顧客からの営業収益	3,041,916	1,176,305	4,218,222

(注) 売上高に代えて営業収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの営業収益で、損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年3月期につきましては連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者情報」につきましては、連結財務諸表の注記としております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 関連会社情報

のぞみ証券株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はのぞみ証券株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

のぞみ証券株式会社 平成23年3月31日現在

	(単位：千円)
流動資産	4,425,627
固定資産	522,881
資産合計	4,948,509
流動負債	2,941,053
固定負債	317,477
特別法上の準備金	4,119
負債合計	3,262,650
純資産合計	1,685,859
負債・資本合計	4,948,509
営業収益	735,062
税引前当期純損失	△959,523
当期純損失	△965,449

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成22年5月6日に連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： 武蔵証券株式会社

事業の内容： 金融商品取引業

②企業結合の法的形式

旧そしあす証券株式会社(現 むさし証券株式会社)を吸収合併存続会社とし、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

③結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内に支店を展開する武蔵証券株式会社との合併により、県内全域にかけてサービスネットワークを構築し、顧客より信頼される地域密着型の証券会社を目指すことを目的としております。また、業務プロセスの効率化・共通化により収益性の向上を図り、同時にコンプライアンス体制の堅持・強化を目指しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,103.76円	1株当たり純資産額	1,081.54円
1株当たり当期純損失金額	74.50円	1株当たり当期純利益金額	31.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△ 769,668	340,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	△ 769,668	340,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,331	10,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当社は平成22年5月6日に、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 武蔵証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、武蔵証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

③ 結合後企業の名称

むさし証券株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

優良な営業地盤である埼玉県内を中心に経営資源を集中し、強固な基盤の確立により顧客より信頼され、安心してご利用いただける、埼玉県を地元とした地域密着型の証券会社を目指し、武蔵証券株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 当社は、平成22年5月6日付にて、連結子会社である武蔵証券株式会社を吸収合併いたしました
が、この合併に反対する当社の株主から会社法第797条第1項に基づく株式買取請求(180,633株)
が行われました。

当該株式買取請求につきましては、平成22年6月29日開催の取締役会で下記の通り自己株式を取得する旨、決議しております。

(1) 反対株主 1名

(2) 買取株式数 180,633株

(3) 取得価額 132,584,622円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月26日付で、のぞみ証券株式会社と「合併契約書」を締結いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、合併比率、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要並びに追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

①結合当事企業の名称及び事業の内容

名 称	のぞみ証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

②合併比率

のぞみ証券株式会社の普通株式1株に対し、むさし証券株式会社の普通株式0.18株を割当交付する予定であります。

③企業結合日 平成23年8月1日(予定)

④企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、のぞみ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

⑤結合後企業の名称 むさし証券株式会社

⑥取引の目的を含む取引の概要

当社は、これまで埼玉県を地元とした地域密着型の証券会社を目指して、埼玉県内に経営資源を集中し、強固な営業基盤の確立を図ってまいりました。

上記方針に基づき、当社の埼玉県、三多摩地区及び大阪支店の現行店舗に、のぞみ証券株式会社の飯能支店及び大阪支店の2店舗を新たに加えることにより、埼玉県全域における営業基盤の更なる強化を図り、従来以上にきめ細やかな顧客サービスを提供するとともに、合併による資本増強及び営業員補強による収益力強化を目的として、のぞみ証券株式会社を吸収合併することといたします。

⑦追加取得した子会社株式の取得原価

平成23年4月1日以降、のぞみ証券株式会社の普通株式485,792千円を追加取得いたしました。なお、追加取得後の同社普通株式の取得原価は1,028,892千円、追加取得後の議決権比率は87.98%となります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大栄不動産(株)	522,000	365,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	1,204,087	341,960
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	830,600	318,950
サイボー(株)	645,000	290,250
リテラ・クレア証券(株)	667,200	217,401
東海運(株)	960,000	194,880
日新製糖(株)	1,021,000	191,948
(株)JBISホールディングス	522,681	148,964
蛇の目ミシン工業(株)	1,842,000	145,518
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,000	124,200
日本光電工業(株)	67,000	121,337
リズム時計工業(株)	905,000	113,125
千代田化工建設(株)	75,000	57,150
東武証券(株)	71,000	54,670
(株)東京証券会館	87,240	43,953
日本証券金融(株)	73,775	40,576
その他(31銘柄)	1,724,860	258,334
計	12,118,443	3,028,618

【債券】

銘 柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(トレーディング商品)		
(売買目的有価証券)		
国債(12銘柄)	41,200	42,965
地方債(2銘柄)	50,000	48,756
社債(6銘柄)	15,000	15,358
計	106,200	107,080

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 秋葉原大栄ビル特定目的会社第1回A号優先出資	16,000口	800,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	284,481	270,981	12,716 (174)	542,746	402,087	31,804	140,658
器具・備品	538,051	107,806	53,696	592,162	490,009	76,652	102,152
土地	42,434	91,135	7,337 (523)	126,233	—	—	126,233
リース資産	7,648	37,659	—	45,308	10,193	5,497	35,115
有形固定資産計	872,615	507,584	73,750 (698)	1,306,450	902,290	113,954	404,159
無形固定資産							
ソフトウェア	513,693	34,724	2,200	546,217	351,183	98,146	195,033
電話加入権	15,032	231	15,264 (14,633)	—	—	10	—
無形固定資産計	528,725	34,955	17,464 (14,633)	546,217	351,183	98,157	195,033
長期前払費用	13,500	927	566	13,861	10,674	2,706	3,187
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

合併に伴う増加

建物	248,522千円
器具・備品	62,120千円
土地	91,135千円
ソフトウェア	14,370千円
リース資産	10,382千円
長期前払費用	314千円

建物	合併による支店移転に伴う費用	3,877千円
	商号変更に伴う費用	2,845千円
器具・備品	商号変更に伴う費用(看板等)	36,675千円
ソフトウェア	大証J-GATE対応費用	10,650千円
	J cubic導入費用	4,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	支店統合に伴う除却	12,541千円
器具・備品	商号変更に伴う除却	15,905千円
	支店統合に伴う除却	16,085千円

3 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	1,100,000	0.70	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,939	13,389	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,906	36,544	3.09	平成24年4月～平成28年2月
その他有利子負債				
信用取引借入金(1年以内)	7,910,810	8,997,813	0.77	—
合 計	10,642,655	10,147,746	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の貸借対照表日後5年以内における一年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	13,389	13,760	12,101	7,192	3,490

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (注4)	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金 (注1)	112,178	57,869 (34,122)	1,097	75,363	93,587
賞与引当金	45,862	107,800 (23,300)	69,162	—	84,500
役員退職慰労引当金	182,500	38,900	111,000	—	110,400
偶発損失引当金 (注2)	5,254	5,824 (4,300)	—	5,254	5,824
金融商品取引責任準備金(注3)	69,188	52,732 (8,167)	—	69,188	52,732

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」75,363千円は、債権回収による戻入額及び洗替による減少額であります。

2 偶発損失引当金の「当期減少額」の「その他」5,254千円は、洗替による減少額であります。

3 金融商品取引責任準備金の「当期減少額」の「その他」69,188千円は、洗替による減少額であります。

4 当期増加額のうち、()内は、内書きで、合併による増加額であります。

【資産除去債務明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	—	49,184	—	49,184

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産に対応する残高48,295千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年3月31日現在における資産及び負債の主な科目の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載しました項目については省略しました。

① 資産の部

イ 現金・預金

区 分	金 額(千円)
現金	3,494
預金	
当座預金	3,428,864
普通預金	247,705
通知預金	40,000
外貨預金	36,342
郵便貯金	23
預金小計	3,752,937
計	3,756,431

ロ 預託金

区 分	金 額(千円)
顧客分別金信託	9,922,128
顧客区分管理信託	15,000
金融先物取引業協会 預託金	3,000
計	9,940,128

ハ 信用取引資産

区 分	金 額(千円)
信用取引貸付金(注) 1	14,720,158
信用取引借証券担保金(注) 2	366,574
計	15,086,732

(注) 1 顧客の信用取引にかかる株式の買付代金相当額

2 貸借取引により証券金融会社に差し入れている借証券担保金

② 負債の部

イ 信用取引負債

区 分	金 額(千円)
信用取引借入金	
日本証券金融(注) 1	7,456,370
大阪証券金融(注) 1	1,516,798
中部証券金融(注) 1	24,644
信用取引借入金 小計	8,997,813
信用取引貸証券受入金(注) 2	1,095,301
計	10,093,115

(注) 1 貸借取引にかかる証券金融会社からの借入金

2 顧客の信用取引にかかる株式の売付代金相当額

ロ 預り金

区 分	金 額(千円)
顧客からの預り金	5,913,990
その他の預り金(注)	249,529
計	6,163,519

(注) 源泉徴収所得税等の一時的な預り金

ハ 受入保証金

区 分	金 額(千円)
信用取引受入保証金	3,167,621
その他の受入保証金(注)	89,659
計	3,257,281

(注) 外国為替取引受入証拠金等

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashi-sec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、定款において、単元未満株式を有する株主の権利については、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

2. 当社は、平成22年3月8日開催の臨時株主総会において、定款を変更し、株券不発行会社になっております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第66期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年12月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月19日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社（旧そしあす証券株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社（旧そしあす証券株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、むさし証券株式会社（旧そしあす証券株式会社）は平成22年5月6日に武蔵証券株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社（旧そしあす証券株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社（旧そしあす証券株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、むさし証券株式会社（旧そしあす証券株式会社）は平成22年5月6日に武蔵証券株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

むさし証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているむさし証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、むさし証券株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

